

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國108及107年第2季

地址：新北市三重區中興北街193-2號

電話：(02)26553866

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~35		六 ~ 三 一
	(七) 關 係 人 交 易	35~37		三 二
	(八) 質 抵 押 之 資 產	37		三 三
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	37		三 四
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	37~38		三 五
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	38~39, 41, 43		三 六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	38~39, 42		三 六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	39, 44		三 六
	(十四) 部 門 資 訊	39~40		三 七

會計師核閱報告

陞泰科技股份有限公司 公鑒：

前 言

陞泰科技股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

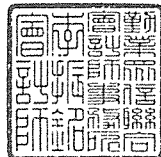
本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達陞泰科技股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

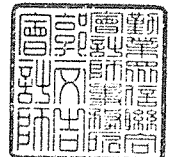
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 李 振 銘

李振銘



會計師 郭 文 吉

郭文吉



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 108 年 8 月 7 日

民國 108 年 6 月 30 日及 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		108年6月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經查核)			107年6月30日 (經核閱)		
代 碼	資 產	金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 919,537	37		\$ 895,178	35		\$ 937,316	36	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	14,129	1		84,468	4		90,661	3	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註九)	355,700	14		330,900	13		332,200	13	
1150	應收票據淨額	2,440	-		3,876	-		3,528	-	
1170	應收帳款淨額 (附註十及三二)	167,067	7		176,551	7		175,584	7	
1200	其他應收款	27,432	1		23,051	1		22,015	1	
1221	本期所得稅資產	1,012	-		6,823	-		6,536	-	
130X	存貨 (附註十一)	156,005	6		183,418	7		212,338	8	
1479	其他流動資產	8,467	1		4,538	-		3,675	-	
11XX	流動資產總計	1,651,789	67		1,708,803	67		1,783,853	68	
非流動資產										
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註九及三三)	16,450	1		12,450	1		12,450	1	
1550	採用權益法之投資 (附註十三)	10,534	-		10,837	-		10,826	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四)	731,504	29		734,575	29		738,244	28	
1760	投資性不動產 (附註十六)	37,433	2		37,570	2		37,379	2	
1840	遞延所得稅資產	23,984	1		24,454	1		24,841	1	
1990	其他非流動資產 (附註十七)	11,056	-		10,960	-		9,914	-	
15XX	非流動資產總計	830,961	33		830,846	33		833,654	32	
1000	資 產 總 計	\$ 2,482,750	100		\$ 2,539,649	100		\$ 2,617,507	100	
負債及權益										
流動負債										
2130	合約負債 (附註二二)	\$ 6,237	-		\$ 8,477	1		\$ 8,522	-	
2150	應付票據 (附註十八)	244	-		243	-		245	-	
2170	應付帳款 (附註十八及三二)	76,650	3		80,739	3		85,046	3	
2216	應付股利 (附註二九)	40,000	2		-	-		46,049	2	
2219	其他應付款 (附註十九)	58,422	3		42,258	2		66,696	3	
2230	本期所得稅負債	2,115	-		4,448	-		4,734	-	
2310	預收款項	130	-		82	-		166	-	
2399	其他流動負債	1,448	-		1,573	-		1,283	-	
21XX	流動負債總計	185,246	8		137,820	6		212,741	8	
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債	2,442	-		2,264	-		2,431	-	
2645	存入保證金	243	-		243	-		243	-	
25XX	非流動負債總計	2,685	-		2,507	-		2,674	-	
2000	負債總計	187,931	8		140,327	6		215,415	8	
歸屬於本公司業主之權益 (附註二一、二六及二八)										
3110	普通股股本	800,000	32		800,000	31		800,000	30	
3271	資本公積	17,461	1		17,461	1		15,325	1	
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	1,055,882	42		1,055,882	41		1,055,882	40	
3350	未分配盈餘	372,894	15		474,108	19		484,136	19	
3300	保留盈餘總計	1,428,776	57		1,529,990	60		1,540,018	59	
其他權益										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(40)	-		(130)	-		29	-	
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	-		-	-		-	-	
	未實現評價損失	(3,000)	-		(3,000)	-		(3,000)	-	
3400	其他權益合計	(3,040)	-		(3,130)	-		(2,971)	-	
31XX	本公司業主權益總計	2,243,197	90		2,344,321	92		2,352,372	90	
36XX	非控制權益 (附註二一及二八)	51,622	2		55,001	2		49,720	2	
3000	權益總計	2,294,819	92		2,399,322	94		2,402,092	92	
負債與權益總計										
		\$ 2,482,750	100		\$ 2,539,649	100		\$ 2,617,507	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：陳世忠



會計主管：林敏慧





民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註二二及三二)								
4111	銷貨收入	\$ 175,212	100	\$ 224,889	100	\$ 356,289	100	\$ 462,988	100
4170	減：銷貨退回及折讓	624	-	738	-	1,605	-	1,388	-
4000	營業收入合計	174,588	100	224,151	100	354,684	100	461,600	100
5000	營業成本 (附註二三及三二)	157,207	90	186,029	83	313,495	89	383,480	83
5900	營業毛利	17,381	10	38,122	17	41,189	11	78,120	17
	營業費用 (附註二三及三二)								
6100	推銷費用	27,201	15	25,890	12	43,637	12	41,930	9
6200	管理費用	10,389	6	15,330	7	21,181	6	25,491	6
6300	研究發展費用	29,598	17	25,153	11	46,003	13	37,539	8
6000	營業費用合計	67,188	38	66,373	30	110,821	31	104,960	23
6900	營業淨損	(49,807)	(28)	(28,251)	(13)	(69,632)	(20)	(26,840)	(6)
	營業外收入及支出								
7190	其他收入 (附註二三及三二)	5,060	3	6,051	3	8,974	3	10,559	2
7020	其他利益及損失 (附註二三)	2,870	1	29,165	13	4,058	1	16,428	4
7060	採用權益法之關聯企業損失份額 (附註十三)	(162)	-	(28)	-	(303)	-	(174)	-
7000	營業外收入及支出合計	7,768	4	35,188	16	12,729	4	26,813	6
7900	稅前淨 (損) 利	(42,039)	(24)	6,937	3	(56,903)	(16)	(27)	-
7950	所得稅費用 (附註二四)	1,410	1	8,395	4	2,840	1	4,700	1
8200	本期淨損	(43,449)	(25)	(1,458)	(1)	(59,743)	(17)	(4,727)	(1)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資未實現 評價損失	-	-	(872)	-	-	-	(872)	-
8349	與不重分類之項目相關之所得 稅 (附註二四)	-	-	-	-	-	-	70	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	(59)	-	(35)	-	103	-	34	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(59)	-	(907)	-	103	-	(768)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 43,508)	(25)	(\$ 2,365)	(1)	(\$ 59,640)	(17)	(\$ 5,495)	(1)
	淨 (損) 利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 44,151)	(25)	(\$ 4,028)	(2)	(\$ 61,214)	(17)	(\$ 8,709)	(2)
8620	非控制權益	702	-	2,570	1	1,471	-	3,982	1
8600		(\$ 43,449)	(25)	(\$ 1,458)	(1)	(\$ 59,743)	(17)	(\$ 4,727)	(1)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 44,191)	(25)	(\$ 4,929)	(2)	(\$ 61,124)	(17)	(\$ 9,482)	(2)
8720	非控制權益	683	-	2,564	1	1,484	-	3,987	1
8700		(\$ 43,508)	(25)	(\$ 2,365)	(1)	(\$ 59,640)	(17)	(\$ 5,495)	(1)
	每股虧損 (附註二五)								
9750	基 本	(\$ 0.55)		(\$ 0.05)		(\$ 0.77)		(\$ 0.11)	
9850	稀 釋	(\$ 0.55)		(\$ 0.05)		(\$ 0.77)		(\$ 0.11)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：陳世忠



會計主管：林敏慧





亞細亞火油有限公司

民國 108

至 6 月 30 日

(僅供核對帳目之用)

單位：新台幣千元

代碼	於	本	公	司	其 他 主 權 之 項 目				總 計	非 控 制 權 益	報 益 總 額
					保	留	未 分 配 盈 餘	外 幣 換 算 差 異			
A1	107 年 1 月 1 日餘額	80,000	\$ 800,000	\$ 15,325	\$ 1,055,882	\$ 532,775	\$ 1,588,657	\$ -	\$ 2,128	\$ 2,401,854	\$ 2,453,636
B5	106 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	(40,000)	-	-	(40,000)	(40,000)
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,049)
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨(損)利	-	-	-	-	(8,709)	(8,709)	-	-	(8,709)	(4,727)
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其	-	-	-	-	-	70	29	(843)	(773)	(768)
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(8,639)	(8,639)	29	(843)	(9,462)	(5,495)
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	80,000	\$ 800,000	\$ 15,325	\$ 1,055,882	\$ 484,136	\$ 1,540,018	\$ 22	\$ 2,921	\$ 2,352,372	\$ 2,402,092
A1	108 年 1 月 1 日餘額	80,000	\$ 800,000	\$ 17,461	\$ 1,055,882	\$ 474,108	\$ 1,529,990	(\$ 130)	(\$ 3,130)	\$ 2,344,321	\$ 2,399,322
B5	107 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	(40,000)	(40,000)	-	-	(40,000)	(40,000)
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,049)
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨(損)利	-	-	-	-	(61,214)	(61,214)	-	-	(61,214)	(59,743)
D3	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其	-	-	-	-	-	-	90	90	90	103
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(61,214)	(61,214)	90	90	(61,124)	(59,640)
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,186
Z1	108 年 6 月 30 日餘額	80,000	\$ 800,000	\$ 17,461	\$ 1,055,882	\$ 372,894	\$ 1,428,776	(\$ 40)	(\$ 3,040)	\$ 2,243,192	\$ 2,294,819

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：陳世忠



經理人：陳世忠



會計主管：林敏慈

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 56,903)	(\$ 27)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用（含投資性不動產）	3,445	3,820
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益	(810)	(52)
A21200	利息收入	(6,029)	(7,677)
A22300	採用權益法之關聯企業損失份 額	303	174
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,080	-
A24100	外幣兌換淨利益	(4,522)	(13,194)
A29900	非金融資產減損損失	765	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	1,436	3,737
A31150	應收帳款	10,680	9,635
A31180	其他應收款	(4,379)	4,058
A31200	存 貨	26,322	(10,962)
A31230	淨確定福利資產	(12)	77
A31240	其他流動資產	(3,859)	1,955
A32125	合約負債	(2,240)	925
A32130	應付票據	1	(4)
A32150	應付帳款	(4,016)	(12,108)
A32180	其他應付款	16,069	8,171
A32210	預收款項	48	94
A32230	其他流動負債	(125)	(496)
A33000	營運產生之現金流出	(22,746)	(11,874)
A33500	收取（支付）之所得稅	1,286	(5,492)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(21,460)	(17,366)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 275,500)	(\$ 205,600)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	246,700	161,500
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(1,471)	(35,172)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	72,620	62,261
B01800	取得關聯企業	-	(11,000)
B02200	取得子公司之淨現金流入	351	833
B02700	取得不動產、廠房及設備	(236)	(540)
B03800	存出保證金增加	(84)	-
B07500	收取之利息	6,029	7,677
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>48,409</u>	<u>(20,041)</u>
	籌資活動之現金流量		
C05800	支付非控制權益現金股利	(6,049)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(6,049)</u>	<u>-</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>3,459</u>	<u>9,738</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	24,359	(27,669)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>895,178</u>	<u>964,985</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 919,537</u>	<u>\$ 937,316</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：陳世忠



會計主管：林敏慧



陞泰科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司係依照公司法規定於 85 年 6 月設立。本公司股票自 92 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。另經台灣證券交易所核准自 94 年 8 月起股票轉上市掛牌買賣。主要經營業務包括下列各項：

- (一) 監視防盜系統（攝像器、四分割、圖像傳輸器材及週邊控制器材及配件），家庭防盜系統及自動撥號器、門禁管制系統（刷卡系統、電視對講機、指紋辨視系統、車道管制系統）製造、安裝、銷售及進出貿易業務。
- (二) 一般進出口貿易業務。
- (三) 前項國內外廠商產品之代理發售及投標業務。
- (四) 電子零組件製造業。
- (五) 光學儀器製造業。
- (六) 發電、輸電、配電製造業。
- (七) 電子材料批發業。
- (八) 精密儀器批發業。
- (九) 電信管制射頻器材製造業及輸入業。
- (十) 一般投資業。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 8 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關

並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目並無影響。

(二) 109 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表二。

(四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租 賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

(1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益或其他綜合損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金	\$ 561	\$ 369	\$ 653
銀行支票及活期存款	251,715	240,197	445,071
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	667,261	654,612	491,592
	<u>\$ 919,537</u>	<u>\$ 895,178</u>	<u>\$ 937,316</u>

銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
銀行定期存款	0.60%~3.00%	0.54%~3.15%	0.50%~3.75%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>強制透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量之非衍生金融資產</u>			
— 國內上市（櫃）			
及興櫃股票	\$ 11,777	\$ 11,885	\$ 12,472
— 基金受益憑證	2,352	72,583	78,189
	<u>\$ 14,129</u>	<u>\$ 84,468</u>	<u>\$ 90,661</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司依中長期策略目的投資移動智庫股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 355,700	\$ 330,900	\$ 332,200
<u>非流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 16,450	\$ 12,450	\$ 12,450

(一) 截至108年6月30日暨107年12月31日及6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間為年利率0.56%~1.07%、0.64%~1.07%及0.16%~1.35%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

十、應收帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 176,044	\$ 185,528	\$ 184,561
減：備抵損失	(8,977)	(8,977)	(8,977)
	\$ 167,067	\$ 176,551	\$ 175,584

應收帳款

合併公司之商品銷售，除預收貨款交易外，平均授信期間為30至90天，應收帳款不予計息。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等審查表評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評

等每年檢視一次，未逾期亦未減損之應收帳款依合併公司所使用之內部信用評等審查表之評等結果係屬最佳信用等級。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

108 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 180 天	逾期 181 ~ 365 天	逾期 365 天以上	合計
總帳面金額	\$ 160,294	\$ 10,934	\$ 1,701	\$ 3,115	\$ 176,044
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(1,055)	(4,515)	(292)	(3,115)	(8,977)
攤銷後成本	\$ 159,239	\$ 6,419	\$ 1,409	\$ -	\$ 167,067

107 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1 ~ 180 天	逾期 181 ~ 365 天	逾期 365 天以上	合計
總帳面金額	\$ 171,176	\$ 10,719	\$ 1,281	\$ 2,352	\$ 185,528
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(1,844)	(4,561)	(220)	(2,352)	(8,977)
攤銷後成本	\$ 169,332	\$ 6,158	\$ 1,061	\$ -	\$ 176,551

107 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 180 天	逾期 181 ~ 365 天	逾期 365 天以上	合計
總帳面金額	\$ 163,056	\$ 16,978	\$ 2,175	\$ 2,352	\$ 184,561
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(6,135)	(490)	(2,352)	(8,977)
攤銷後成本	\$ 163,056	\$ 10,843	\$ 1,685	\$ -	\$ 175,584

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 8,977	\$ 8,977
加：本期提列減損損失	-	-
期末餘額	<u>\$ 8,977</u>	<u>\$ 8,977</u>

十一、存 貨

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
製 成 品	\$ 50,905	\$ 50,238	\$ 59,092
在 製 品	4,401	1,132	1,957
原 料	36,057	53,815	70,908
商 品	<u>64,642</u>	<u>78,233</u>	<u>80,381</u>
	<u>\$ 156,005</u>	<u>\$ 183,418</u>	<u>\$ 212,338</u>

108年4月1日至6月30日與108年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失均為1,080仟元。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
本 公 司	樞屋國際股份有限公司 (樞屋國際)	半導體零組件代理	84.11%	84.11%	84.11%	註 1
	陞泰科投資股份有限公司 (陞泰科投資)	一般投資業	100.00%	100.00%	100.00%	-
	陞泰安控股份有限公司 (陞泰安控)	產銷監視防盜系統	100.00%	-	-	註 4
樞屋國際	Elcom Technology International Inc. (Elcom)	投資及控股	80.00%	80.00%	100.00%	註 2
Elcom	安宏電子科技(深圳) 有限公司(安宏電子)	產銷閉路監控系統 及相關零配件	100.00%	100.00%	100.00%	-
陞泰科投資	愛視購科技有限公司 (愛視購)	閉路監控系統之研 發	87.00%	-	-	註 3

註 1：為具重大非控制權益之子公司。

註 2：合併公司於107年1月取得100%之股權控制，因未按持股比例認購Elcom於107年10月之現金增資案，致持股比例由100%下降至80%。

註 3：於108年2月取得87%之股權控制。

註 4：於108年6月新設立。

(二) 未列入合併財務報告子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
樵屋國際	15.89%	15.89%	15.89%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表二。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益	非 控 制 權 益		
	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
樵屋國際	\$ 742	\$ 2,570	\$ 1,381	\$ 3,982

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

樵屋國際

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動資產	\$ 344,891	\$ 390,163	\$ 394,059
非流動資產	27,207	22,417	19,389
流動負債	68,558	79,954	100,025
非流動負債	362	186	562
權 益	<u>\$ 303,178</u>	<u>\$ 332,440</u>	<u>\$ 312,861</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 254,991	\$ 279,602	\$ 263,135
非控制權益	<u>48,187</u>	<u>52,838</u>	<u>49,726</u>
	<u>\$ 303,178</u>	<u>\$ 332,440</u>	<u>\$ 312,861</u>

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ 117,042	\$ 122,804	\$ 223,712	\$ 255,050
本期淨利	\$ 4,674	\$ 16,179	\$ 8,689	\$ 25,058
其他綜合損益	(47)	(35)	107	34
綜合損益總額	<u>\$ 4,627</u>	<u>\$ 16,144</u>	<u>\$ 8,796</u>	<u>\$ 25,092</u>

淨利歸屬於：

本公司業主	\$ 3,931	\$ 13,607	\$ 7,308	\$ 21,075
非控制權益	<u>743</u>	<u>2,572</u>	<u>1,381</u>	<u>3,983</u>
	<u>\$ 4,674</u>	<u>\$ 16,179</u>	<u>\$ 8,689</u>	<u>\$ 25,058</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	\$ 3,892	\$ 13,577	\$ 7,398	\$ 21,103
非控制權益	735	2,567	1,398	3,989
	<u>\$ 4,627</u>	<u>\$ 16,144</u>	<u>\$ 8,796</u>	<u>\$ 25,092</u>
現金流量				
營業活動			\$ 12,665	\$ 55,670
投資活動			(14,817)	(52,569)
籌資活動			(38,058)	-
淨現金流(出)入			<u>(\$ 40,210)</u>	<u>\$ 3,101</u>
支付予非控制權益之股利				
非控制權益			<u>\$ 6,049</u>	<u>\$ -</u>

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 10,534</u>	<u>\$ 10,837</u>	<u>\$ 10,826</u>

個別不重大之關聯企業彙總資訊：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
本期淨損	<u>(\$ 162)</u>	<u>(\$ 28)</u>	<u>(\$ 303)</u>	<u>(\$ 174)</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表二。

合併公司於107年2月及5月分批取得個別不重大之關聯企業。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十四、不動產、廠房及設備

	<u>108年6月30日</u>	
<u>自 用</u>		
自有土地	\$ 494,616	
建築物	234,109	
機器設備	665	
其他設備	212	
	<u>729,602</u>	
<u>營業租賃出租</u>		
建築物	1,902	
	<u>\$ 731,504</u>	

	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
自有土地	\$ 494,616	\$ 494,616
建築物	238,974	242,266
機器設備	835	1,072
其他設備	150	290
	<u>\$ 734,575</u>	<u>\$ 738,244</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

	<u>108年</u>		<u>107年</u>
	<u>自</u>	<u>用 營業租賃出租</u>	
建築物	50至53年	50至53年	50至53年
機器設備	5至6年	-	5至6年
其他設備	1至4年	-	1至4年

十五、租賃協議

合併公司以營業租賃出租自有不動產、廠房及設備與投資性不動產之協議請分別參閱附註十四及附註十六。

108 年

	<u>108年4月1日 至6月30日</u>	<u>108年1月1日 至6月30日</u>
短期租賃費用	<u>\$ 105</u>	<u>\$ 155</u>
租賃之現金流出總額	<u>(\$ 110)</u>	<u>(\$ 163)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、投資性不動產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
已完工投資性不動產	<u>\$ 37,433</u>	<u>\$ 37,570</u>	<u>\$ 37,379</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。投資性不動產係以直線基礎按 52.5 年至 55 年之耐用年數計提折舊。

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據進行評價，公允價值如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
已完工投資性不動產	<u>\$ 95,560</u>	<u>\$ 95,825</u>	<u>\$ 66,800</u>

十七、其他非流動資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
淨確定福利資產(附註二十)	\$ 10,402	\$ 10,390	\$ 9,344
存出保證金	<u>654</u>	<u>570</u>	<u>570</u>
	<u>\$ 11,056</u>	<u>\$ 10,960</u>	<u>\$ 9,914</u>

十八、應付票據及應付帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 244</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 245</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 76,650</u>	<u>\$ 80,739</u>	<u>\$ 85,046</u>

應付帳款之平均賒帳期間為 2 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他應付款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 37,419	\$ 18,119	\$ 41,805
應付員工及董事酬勞	3,812	6,988	3,728
應付退休金、勞健保、勞務費及其他費用等	<u>17,191</u>	<u>17,151</u>	<u>21,163</u>
	<u>\$ 58,422</u>	<u>\$ 42,258</u>	<u>\$ 66,696</u>

二十、退職後福利計畫

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 107 年及 106 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為利益 6 仟元、費用 38 仟元、利益 12 仟元及費用 77 仟元。

二十一、權益

(一) 普通股股本

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
額定股數(仟股)	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
已發行股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
已失效員工認股權	\$ 15,325	\$ 15,325	\$ 15,325
對子公司所有權權益 變動	<u>2,136</u>	<u>2,136</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 17,461</u>	<u>\$ 17,461</u>	<u>\$ 15,325</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具盈餘分派議案，以發行新股方式為之時，提請股東會決議後分派之。

本公司依公司法第 240 條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第 241 條第一項規定之法定盈餘及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(六)員工酬勞及董事酬勞。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就當年度稅後淨利中提撥 50% 以上分派股東紅利，其中現金股利不得低於總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 108 年 6 月 19 日及 107 年 6 月 13 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
現金股利	\$ 40,000	\$ 40,000	\$ 0.50	\$ 0.50

(四) 非控制權益

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 55,001	\$ 51,782
本期淨利	1,471	3,982
盈餘分配		
現金股利	(6,049)	(6,049)
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	13	5
取得子公司所增加之非控制 權益 (附註二七)	1,186	-
期末餘額	<u>\$ 51,622</u>	<u>\$ 49,720</u>

二二、營業收入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
銷貨收入	<u>\$ 174,588</u>	<u>\$ 224,151</u>	<u>\$ 354,684</u>	<u>\$ 461,600</u>

(一) 客戶合約之說明

商品銷貨收入來自安全監控系統及電子材料之銷售。由於前述產品於起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。預收款項於產品起運前係認列為合約負債。

(二) 合約餘額

應收帳款淨額請詳附註十。合約負債係商品銷貨所產生。

(三) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三七。

二三、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
租賃收入	\$ 588	\$ 662	\$ 1,212	\$ 1,310
利息收入	3,001	4,473	6,029	7,677
其他	1,471	916	1,733	1,572
	<u>\$ 5,060</u>	<u>\$ 6,051</u>	<u>\$ 8,974</u>	<u>\$ 10,559</u>

(二) 其他利益及損失

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
金融資產(損)益				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 53)	\$ 317	\$ 810	\$ 52
淨外幣兌換利益	2,995	28,887	4,176	16,528
非金融資產減損損失	-	-	(765)	-
什項支出	(72)	(39)	(163)	(152)
	<u>\$ 2,870</u>	<u>\$ 29,165</u>	<u>\$ 4,058</u>	<u>\$ 16,428</u>

(三) 折舊及攤銷

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,639	\$ 1,755	\$ 3,308	\$ 3,682
投資性不動產	69	69	137	138
	<u>\$ 1,708</u>	<u>\$ 1,824</u>	<u>\$ 3,445</u>	<u>\$ 3,820</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 839	\$ 945	\$ 1,709	\$ 1,886
營業費用	800	810	1,599	1,796
什項支出	69	69	137	138
	<u>\$ 1,708</u>	<u>\$ 1,824</u>	<u>\$ 3,445</u>	<u>\$ 3,820</u>

(四) 投資性不動產之直接營運費用

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
產生租金收入	<u>\$ 82</u>	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 166</u>	<u>\$ 168</u>

(五) 員工福利費用

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 59,050	\$ 58,800	\$ 96,061	\$ 92,463
退職後福利				
確定提撥計畫	1,491	1,587	3,031	3,113
確定福利計畫 (附註二十)	(6)	38	(12)	77
	<u>1,485</u>	<u>1,625</u>	<u>3,019</u>	<u>3,190</u>
其他員工福利	<u>1,153</u>	<u>1,171</u>	<u>2,312</u>	<u>2,362</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 61,688</u>	<u>\$ 61,596</u>	<u>\$ 101,392</u>	<u>\$ 98,015</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,572	\$ 9,629	\$ 17,335	\$ 19,810
營業費用	<u>53,116</u>	<u>51,967</u>	<u>84,057</u>	<u>78,205</u>
	<u>\$ 61,688</u>	<u>\$ 61,596</u>	<u>\$ 101,392</u>	<u>\$ 98,015</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度稅前淨利扣除分派員工及董事酬勞前之利益分別以不低於 6% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董事酬勞。108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆係稅前淨損，故未估列員工及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,019	\$ 2,680	\$ 1,904	\$ 4,836
以前年度之調整	(12)	3	288	3
遞延所得稅				
本期產生者	403	5,712	648	3,708
稅率變動	-	-	-	(3,847)
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 1,410</u>	<u>\$ 8,395</u>	<u>\$ 2,840</u>	<u>\$ 4,700</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>				
稅率變動				
— 確定福利計畫再 衡量數	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 70)
認列於其他綜合損益之 所得稅	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 70)

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司樵屋國際之營利事業所得稅申報，皆業經稅捐稽徵機關核定至 106 年度。

二五、每股虧損

單位：每股元

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	(\$ 0.55)	(\$ 0.05)	(\$ 0.77)	(\$ 0.11)
稀釋每股虧損	(\$ 0.55)	(\$ 0.05)	(\$ 0.77)	(\$ 0.11)

用以計算每股虧損之本期淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 44,151)	(\$ 4,028)	(\$ 61,214)	(\$ 8,709)
用以計算基本及稀釋每股 虧損之淨損	(\$ 44,151)	(\$ 4,028)	(\$ 61,214)	(\$ 8,709)

股 數

單位：仟股

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之普通股加權平均 股數	80,000	80,000	80,000	80,000

二六、股份基礎給付協議－員工認股權計畫

本公司於 104 年 6 月給與員工認股權 3,000 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象為本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 3 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

已發行之員工認股權相關資訊如下：

員 工 認 股 權	107年1月1日至6月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)
期初流通在外	2,850	\$ 32.97
本期放棄／失效	(2,850)	32.97
期末流通在外	-	-
期末可執行	-	-

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	107年6月30日
執行價格之範圍 (元)	\$ 32.97
加權平均剩餘合約期限 (年)	-

本公司於 104 年 6 月給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

給與日股價	29.15 元
執行價格	29.15 元
預期波動率	27%
存續期間	2.5 年
預期股利率	0%
無風險利率	0.7%

預期波動率係基於過去歷史股票價格波動率。

二七、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移 轉 對 價
Elcom	投資及控股	107年1月1日	100	\$ 4,870
安宏電子	產銷閉路監控系統 相關零配件	107年1月1日	100	(註)
愛視購	閉路監控系統研發	108年2月25日	87	\$ 8,700

合併公司收購上述公司係為整合資源、提升公司競爭力並擴大營業規模。

(二) 移轉對價

	愛視購	Elcom
現金 (註)	\$ 8,700	\$ 4,870

註：此移轉對價係包含收購安宏電子。

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	愛視購	安宏電子 (含Elcom)
流動資產		
現金及約當現金	\$ 9,051	\$ 5,703
應收帳款及其他應收款	-	14,710
存 貨	-	1,795
其他流動資產	70	-
流動負債		
應付帳款及其他應付款	-	(17,338)
	\$ 9,121	\$ 4,870

(四) 非控制權益

愛視購公司之非控制權益（13%之所有權權益）計 1,186 仟元，係按收購日非控制權益對被收購者可辨認淨資產所享有之比例衡量。

(五) 取得子公司之淨現金流入

	愛視購	安宏電子 (含Elcom)
現金支付之對價	\$ 8,700	\$ -
減：取得之現金及約當現金		
餘額	(9,051)	(833)
	(\$ 351)	(\$ 833)

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	107年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 27,318</u>	<u>\$ 36,233</u>
本期淨利	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 946</u>

二八、與非控制權益之權益交易

合併公司於107年10月9日未按持股比例認購子公司Elcom現金增資股權，致持股比例由100%下降至80%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

二九、非現金交易

經股東會決議配發之107及106年度之現金股利截至108年及107年6月30日尚未發放，惟分別於108年8月9日及107年8月3日發放（參閱附註二一）。

三十、資本風險管理

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業之產業規模、未來成長性及產品發展藍圖，定義出所需廠房設備之相對應資本支出；再依產業特性計算所需要之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項規模做出整體性之資產規模規劃；最後依據合併公司產品之營運週期與現金流量之關係決定合併公司適當之資本結構。

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

108 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）及				
興櫃股票	\$ 11,777	\$ -	\$ -	\$ 11,777
基金受益憑證	2,352	-	-	2,352
	<u>\$ 14,129</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,129</u>

107 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）及				
興櫃股票	\$ 11,885	\$ -	\$ -	\$ 11,885
基金受益憑證	72,583	-	-	72,583
	<u>\$ 84,468</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84,468</u>

107 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）及				
興櫃股票	\$ 12,472	\$ -	\$ -	\$ 12,472
基金受益憑證	78,189	-	-	78,189
	<u>\$ 90,661</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 90,661</u>

108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 14,129	\$ 84,468	\$ 90,661
按攤銷後成本衡量之金融資產 (註 1)	1,489,280	1,442,576	1,483,663
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量 (註 2)	175,559	123,483	198,279

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，並監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響 (註)	
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 3,562	\$ 5,374

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收款項、應付款項及其他應付款。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司內之個體同時持有固定及浮動利率之銀行存款，因而產生利率暴險。合併公司隨時注意市場風險利率之變動並調整利率政策，以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 228,711	\$ 252,061	\$ 325,709
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,062,383	986,068	955,539

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 5,312 仟元及 4,778 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款及變動利率按攤銷後成本衡量之金融資產所導致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司為維持應收帳款品質，已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由相關部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。合併公司亦會使用某些信用增加工具，如預收貨款等，以降低信用風險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之

應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買應收帳款保險合約。

合併公司除前三大客戶外，並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。108年6月30日暨107年12月31日及6月30日之應收帳款中，合併公司前三大客戶之應收帳款合計數分別為45,511仟元、33,748仟元及24,795仟元。於108年6月30日暨107年12月31日及6月30日對個別交易對象之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之7%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行綜合融資額度使用狀況並確保授信額度合約條款之遵循。

截至108年6月30日暨107年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下列流動性及利率風險表表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

108年6月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 97,378	\$ 70,115	\$ 7,823	\$ -

107 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 80,717	\$ 39,076	\$ 3,447	\$ -

107 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 97,338	\$ 70,629	\$ 30,069	\$ -

(2) 融資額度

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
無擔保銀行綜合融資 額度			
一已動用金額 (附註三四)	\$ 500	\$ 500	\$ 600
一未動用金額	99,500	99,500	99,400
	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 100,000</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
俊宜投資股份有限公司（俊宜）	具重大影響之投資者
愛視購	具重大影響之投資者之子公司 (108年2月25日前)
陞機精密工業股份有限公司（陞機）	具重大影響之投資者之子公司
宏視科技股份有限公司（宏視）	具重大影響之投資者之子公司
CPCAM FRANCE SARL（CPCAM）	具重大影響之投資者之子公司

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
銷貨收入	具重大影響之投資者之子公司	<u>\$ 1,173</u>	<u>\$ 2,457</u>	<u>\$ 1,789</u>	<u>\$ 4,485</u>

對關係人之銷貨係按一般交易條件辦理。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者之 子公司	\$ -	\$ 253	\$ 47	\$ 472

對關係人之進貨係按一般交易條件辦理。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收票據	具重大影響之投資 者之子公司	\$ -	\$ -	\$ 19
應收帳款	具重大影響之投資 者之子公司	3,486	2,475	4,579
		<u>\$ 3,486</u>	<u>\$ 2,475</u>	<u>\$ 4,598</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證且未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付帳款	具重大影響之投資 者之子公司	\$ -	\$ -	\$ 130

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(六) 營業租賃收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
其他收入	具重大影響之投資 者之子公司	\$ -	\$ 18	\$ 15	\$ 36
	具重大影響之投資 者	9	9	18	18
		<u>\$ 9</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 54</u>

合併公司出租房地予關係人供辦公使用，係依雙方議定之價格按月或按年收取。

(七) 營業費用

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
營業費用	具重大影響之投資 者之子公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 15

(八) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 3,016</u>	<u>\$ 3,305</u>	<u>\$ 5,822</u>	<u>\$ 6,611</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為購買商品及進口貨物之關稅擔保：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產－非 流動）	<u>\$ 16,450</u>	<u>\$ 12,450</u>	<u>\$ 12,450</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於108年6月30日暨107年12月31日及6月30日除依海關先放後稅規定分別開立銀行保證函500仟元、500仟元及600仟元外，無其他重大承諾事項及或有事項。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年6月30日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美元	\$ 13,613 31.060	\$ 422,820
外幣負債		
貨幣性項目		
美元	2,144 31.060	66,593

107 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 15,246	30.715 \$ 468,281
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	2,289	30.715 70,307

107 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 19,479	30.460 \$ 593,330
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	1,836	30.460 55,925

具重大影響之未實現外幣兌換損益如下：

外 幣	108年4月1日至6月30日			107年4月1日至6月30日		
	匯 率	淨兌換(損)益		匯 率	淨兌換(損)益	
美 元	31.060 (美元：新台幣)	\$ 15,316		30.460 (美元：新台幣)	\$ 25,458	
外 幣	108年1月1日至6月30日			107年1月1日至6月30日		
	匯 率	淨兌換(損)益		匯 率	淨兌換(損)益	
美 元	31.060 (美元：新台幣)	\$ 4,538		30.460 (美元：新台幣)	(\$ 10,586)	

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表二。
11. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

安全監控系統部門－安全監控系統之製造及銷售
電子材料部門－批發電子材料
投資部門－新創事業之投資

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	安全監控系統	電子材料	投資部門	總計
<u>108年1月1日</u>				
<u>至6月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 86,595	\$ 268,089	\$ -	\$ 354,684
部門間收入	-	8,189	-	8,189
部門收入	<u>\$ 86,595</u>	<u>\$ 276,278</u>	<u>\$ -</u>	362,873
內部沖銷				(8,189)
合併收入				<u>\$ 354,684</u>
部門損益	(<u>\$ 79,675</u>)	<u>\$ 10,043</u>	<u>\$ -</u>	(<u>\$ 69,632</u>)
其他收入				8,974
採用權益法之關聯企				
業損失份額				(303)
其他利益及損失				4,058
本期稅前淨損				<u>(<u>\$ 56,903</u>)</u>
<u>107年1月1日</u>				
<u>至6月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 176,310	\$ 285,290	\$ -	\$ 461,600
部門間收入	-	5,993	-	5,993
部門收入	<u>\$ 176,310</u>	<u>\$ 291,283</u>	<u>\$ -</u>	467,593
內部沖銷				(5,993)
合併收入				<u>\$ 461,600</u>
部門損益	(<u>\$ 53,387</u>)	<u>\$ 26,567</u>	(<u>\$ 20</u>)	(<u>\$ 26,840</u>)
其他收入				10,559
採用權益法之關聯企				
業損失份額				(174)
其他利益及損失				16,428
本期稅前淨損				<u>(<u>\$ 27</u>)</u>

部門間銷售係參酌市場行情訂定。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他利益及損失、其他收入以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

因部門資產及負債之金額未提供予營運決策者，故未列示。

陞泰科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 108 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股數或單位數 (以仟為單位)	帳面金額	持股比例	未		備註
							允價	值	
本公司	基金受益憑證	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	200	\$ 2,352	—	\$	2,352	—
	元大台灣 50 單日反向 1 倍證券投資信託基金	—	"	30	1,896	—		1,896	—
	股票	—	"	2	103	—		103	—
	明達醫學科技股份有限公司	—	"	220	3,454	—		3,454	—
	敦陽科技股份有限公司	—	"	10	846	—		846	—
	安國國際科技股份有限公司	—	"	4	310	—		310	—
	台灣東洋藥品工業股份有限公司	—	"	15	375	—		375	—
	鴻海精密工業股份有限公司	—	"	11	413	—		413	—
	晶元光電股份有限公司	—	"	300	4,380	—		4,380	—
	嘉彰股份有限公司	—	"						
	佳能企業股份有限公司	—	"						
	股票	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	150	-	11.11%		-	—
陞泰科投資	移動智庫股份有限公司	—							

註：投資關聯企業及子公司相關資訊，請參閱附表二及附表四。

陸泰科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表二

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		資本金	期末股數	持		有	被投資公司本期損益	本期認列之投資損益額	備註
				本 期 初	上 期 末			% 比 率	帳 面 金 額				
本公司	樵屋國際	台 灣	半導體零組件代理	\$ 190,079	\$ 190,079	12,700,000	84.11	\$ 254,971	\$ 8,689	\$ 7,308	註 1		
	陞泰科技投資	台 灣	一般投資業	50,000	50,000	5,000,000	100.00	45,405	(1,404)	(1,404)	註 1		
	陞泰安控	台 灣	產銷監視防盜系統	100,000	-	10,000,000	100.00	100,000	-	-	註 1		
樵屋國際	Elcom	英屬維京群島	投資及控股	4,870	4,870	50,000	80.00	9,439	897	673	註 1		
陞泰科技投資	基佳企業股份有限公司	台 灣	消費性電子產品開發及銷售	8,000	8,000	800,000	25.00	9,019	1,074	269			
	艾爾塔科技股份有限公司	台 灣	企業管理顧問	3,000	3,000	300,000	50.00	1,515	(1,142)	(572)			
	愛視購	台 灣	閉路監控系統研發	8,700	-	870,000	87.00	7,602	(383)	(1,098)	註 1		

註 1：編製合併財務報表時業已沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

陞泰科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總資產之比率 (註 3)	
0	本公司	樵屋國際	1	進貨 應付帳款	\$ 248	與一般交易相同	0.1%	
				租金收入	39	"	-	
		陞泰科投資	1	租金收入	692	"	0.2%	
				預收款項	18	"	-	
		愛視購	1	租金收入	18	"	-	
				預收款項	18	"	-	
		安宏電子	3	銷貨 應收帳款	7,941	"	2.2%	
1	樵屋國際			其他應收款	7,622	"	0.3%	
					6,506	"	0.3%	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：於編製合併財務報表時業已沖銷。

陸泰科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司	主要營業項目名稱	實收資本額	投資方式 (註 1)	本 期 初 本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 比 例	本 期 認 損 益 (註 2)	期 末 帳 面 價 值	資 值 截 至 本 期 止 已 回 收 投 資 收 益
安宏電子	產銷網路監控系統及相關零配件	\$ 9,585 (RMB 2,120)	(2)	\$ 5,094 (USD 164)	\$ -	\$ -	\$ 897	100.00%	\$ 897 (2)C	\$ 7,312	\$ -
本 期 期 末 累 計 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定			本 期 初 本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 比 例	本 期 認 損 益 (註 2)	期 末 帳 面 價 值	資 值 截 至 本 期 止 已 回 收 投 資 收 益
\$ 5,094 (USD 164)	經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定			\$ 5,094 (USD 164)	\$ -	\$ -	\$ 897	100.00%	\$ 897 (2)C	\$ 7,312	\$ -

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸：Elcom。
- (3)其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。

B.經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

C.其他：係未經會計師核閱之財務報表。

註 3：依據投資審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定對大陸投資之限額為淨值之 60%。

註 4：相關金額係按 108 年 6 月 30 日匯率 RMB\$1=NT\$4.521 及 USD\$1=NT\$31.06 換算為新台幣。